

これからの日本農業の将来像と経営と技術要求に関する

アンケート調査結果

2006年8月

株式会社 農業技術通信社

1. 調査概要

①調査目的

株式会社農業技術通信社（代表取締役・昆吉則）は、1987年以來、事業的農家向け月刊誌「農業経営者」を発行している。当社では、『農業は食べる人のためにある』という理念のもと、生産者と関連企業に対し、農産物のエンドユーザー（消費者）の視点に立った農業経営、農業技術、商品の情報を発信し、雑誌出版のほかインターネットサービスやマーケティングリサーチ、コンサルティングサービス等の事業を行っている。

WTO農業交渉の進展による市場競争の激化や来年から始める品目横断経営安定対策に伴い、農業経営は大きな転換を迫られている。これまで経験したことがない変化に際して、農業経営者層はどのような農業な経営を目指し、そのためにどのような新技術を必要としているのか。

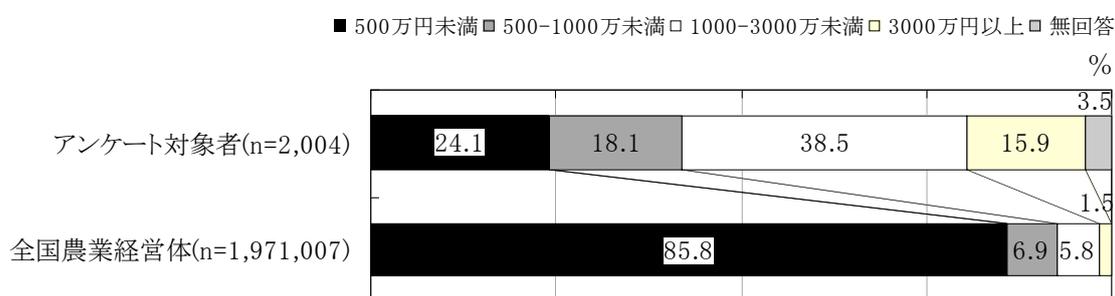
そこで、事業的に取り組む経営者階層 2,004 人を対象に、今後の農業経営の展望と新技術の導入について把握することを目的としてアンケート調査を実施した。

②調査方法

調査期間	2006年3月及び7月
調査対象	全国の農業経営者（農業に事業的に取り組む生産者）2,004名
調査名	「これからの日本農業の将来像と経営と技術要求に対するアンケート」
調査方法	郵送・FAX・メールによりアンケート調査票を配付・回収 また、アンケート調査対象者のうち3グループ15名を対象にグループインタビュー

③対象者の属性

アンケート対象者 2,004 名のうち、年間販売額が 500 万円未満の生産者は全体の 24.1%に過ぎない。これは、農林水産省の統計資料である農業経営体調査による 85.8%と比較すると非常に低い。他方、1000 万円以上の農家はアンケート対象者のうち 54.3%に達しており、経営者階層の占める比率が高い。



アンケート対象者の年間販売額構成

注) 全国農業経営体は、2005年農林業センサス農業経営体調査による。

④調査項目

- ・この関連資料では、プレスリリースで掲載した調査項目を中心に取り上げた。
- ・その他の項目及び属性とのクロス集計結果については、9月下旬に当社ホームページに掲載を予定している。(http://www.farm-biz.co.jp/)

調査項目	質問内容	リリース記載	関連資料記載	
属性	1 今後の経営	今後農産物輸入 や農業政策の変更の中で農業経営環境 が変化すると思われませんが、あなたは 今後の経営をどのようにお 考えですか。	●	●
	2 農水省の政策について	農水省 が進めている、担い手に施策を集中する政策についてどうお 考えですか。	●	●
	3 補助金について	「品目横断経営安定対策 」を始めとする 補助金について、どうお 考えですか。		
	4 農業技術 について	日本農業 が国際競争をしていくために、現在の農業技術 について、どうお 考えですか。		
	5 経営概要	農産物販売金額 経営作目 と規模 現在の栽培方法・販売方法 経営の形態		
調査	1 農業に関して社会一般 で持たれている 常識について	日本は食料自給率が低く、将来は今まで通り海外から食料を輸入できなくなる 可能性もあるため、国内の生産を増やすべきだ		
	(1) 食料自給率 について：	このような 意見に対して、農業を営んでいる 立場から違和感を持つことはあります	●	●
	● 違和感を持つか	か。		
	● その理由	① 自給率を低くしている 畜産物・飼料作物 や油脂などを低コストで生産することは、経営上難しい。 ② エネルギー 等の問題もあるのだから、そもそも、食料だけを 取り上げて安全保障を訴えても合理的ではない。 ③ 食料自給率 ばかり追求することで、国産に対して過剰な信奉が生まれ、必要な改革から目をそらしてしまう。 ④ 食料自給率 ありきでなく、個々の経営者が努力し結果として国産農産物の需要が増えることを 目指すべきだ。	●	●
	(2) 有機栽培 について：	これからの 農業は、農業 や化学肥料を使わず、安全で生態系にやさしい有機栽培を増やすべきだ		
	● 違和感を持つか	このような 意見に対して、農業を営んでいる 立場から違和感を持つことはあります	●	●
	● その理由	① 農業や化学肥料を全く使わない有機栽培 は労力がかかるため、低コストで生産することは 経営上難しい。 ② 有機肥料 の過剰施肥による人体 への害や水質汚染もあるから、有機栽培 であれば 何でも良いという考えは合理的ではない。 ③ 有機農産物 であれば 売れるという幻想が生まれ、必要な改革から目をそらしてしまう。 ④ 有機農業 でなくても 安全性 や環境に配慮してきちんと管理することが、生態系にも経営 にとっても望ましい。	●	●
	(3) 農業経営 について：	農業は、豊かな自然や地域社会を守る役目も果たしているのだから 効率性や生産性を求めるのは間違っている。		
	● 違和感を持つか	このような 意見に対して、農業を営んでいる 立場から違和感を持つことはあります	●	●
	● その理由	① 自然保護 や農村保護 がどうしても 必要ならそれは 公共事業でやるべきで、農業経営 は効率性や生産性を追求しなければ 立ち行かなくなる。 ② 耕作放棄地問題 に見られるように、むしろ生産性・効率性を考慮しない農業 が自然や地域社会を荒廃させる。 ③ 多面的 な機能があるから保護しなければという 幻想が生まれ、必要な改革から目をそらしてしまう。 ④ 農業経営 の継続を前提にした効率性や生産性 への努力は、環境や地域社会を守ることにつながる。	●	●
	2 農業経営 の課題について	これからの 日本農業を取り巻く環境の変化の中で農業会あるいは農業経営者 たちが取り組むこととして 特に重要なのはどんなことだ と 思いますか。	●	●
	3 生産面の課題 について	ご自身の経営の中で、生産面に関して、特に重要だと思われる改善点は何ですか。上記の改善を実現するために必要な技術は何ですか。		●
	4 乾田直播 について			
	(1) 情報の入手先	乾田直播栽培 に関する情報を主にどこから 得ていますか。		
	(2) 技術の必要性	この技術は日本の農業にとって 必要だと思いますか。	●	●
	(3) 普及について	農業技術 としてみた場合、乾田直播技術 の普及についてどのようにお 考えですか。	●	●
	(4) 栽培意向 について	生産者 としてみた場合、乾田直播栽培 についてどうお 考えですか。(条件が整えば栽培したいという回答に)どのような 条件ですか。		
	(5) 得たい情報内容	乾田直播技術 に関して、今後どのような 情報を得たいですか。		
	(6) 自由意見	乾田直播 について、あなたのお 考え・ご意見を自由にお 書きください。		
	5 遺伝子組 み換え技術 について			
	(1) 情報の入手先	遺伝子組 み換え技術に関する情報を主にどこから 得ていますか。		
	(2) 技術の必要性	この技術は日本の農業にとって 必要だと思いますか。	●	●
	(3) 普及について	農業技術 としてみた場合、この 普及についてどのようにお 考えですか。		
(4) 栽培意向 について	生産者 としてみた場合、遺伝子組 み換え作物の栽培についてどうお 考えですか。(条件が整えば栽培したいという 回答に)どのような 条件ですか。	●	●	
(5) 得たい情報内容	遺伝子組 み換え技術に関して、今後どのような 情報を得たいですか。			
(6) イネの屋外栽培実験				
● 栽培実験 について	上越市 における 遺伝子組 み換え技術によるイネの屋外栽培実験 の実施について生産者の立場からどうお 考えですか。	●	●	
● 栽培意向	あなたご 自身は、遺伝子組 み換え技術による上記の複数の病害に耐性を持つ遺伝子組 み換えイネ(複合耐病性イネ)が商品化されたら 栽培してみたいと 思いますか。	●	●	
(7) 自治体の規制 について				
● 規制 について	現在、遺伝子組 み換え作物の栽培は、国が認めています。風評被害等を懸念して国が認可したものの 栽培を独自に規制する動きが自治体等 であります。これについて農業を営む 立場からどうお 考えになりますか。	●	●	
● 望ましくない理由	「どちらかというと 望ましくない」「望ましくない」と回答された 方に、その理由は何ですか。			
● 望ましい理由	「どちらかというと 望ましい」「望ましい」と回答された 方に、その理由は何ですか。	●	●	
(8) 自由意見	遺伝子組 み換え技術について、あなたのお 考え・ご意見を自由にお 書きください。			

2. アンケート調査結果の概要

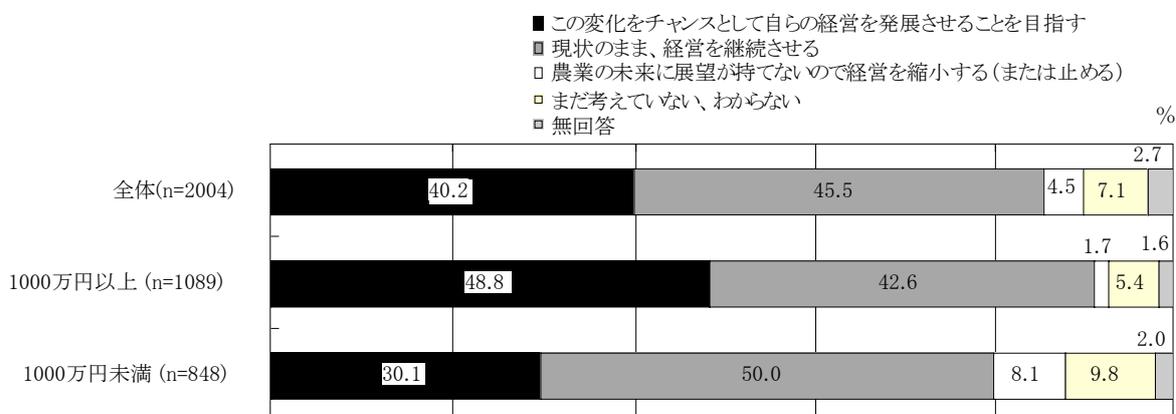
①農業経営者層の半数は環境の変化をチャンスとして農業経営を発展させたい。

設問「農産物輸入や農業政策の変更の中で農業経営環境が変化すると思われませんが、あなたは今後の経営をどのようにお考えですか」

全体では、「この変化をチャンスとして自らの経営を発展させることを目指す」という回答は40.2%にとどまり、「現状のまま、経営を維持させる」という回答（45.5%）を下回った。

しかし、年間販売額1000万円以上の大規模生産者の半数近く（48.8%）は「農業経営環境の変化をチャンスとして自らの経営を発展させることを目指す」と考えている。

販売額1000万円未満では生産者の半数（50.0%）が「現状のまま経営を継続させる」と考え、農業経営の発展を目指すとは回答した生産者は30.1%にとどまっていることを考えると、農業経営に対する攻めの姿勢が顕著となった。



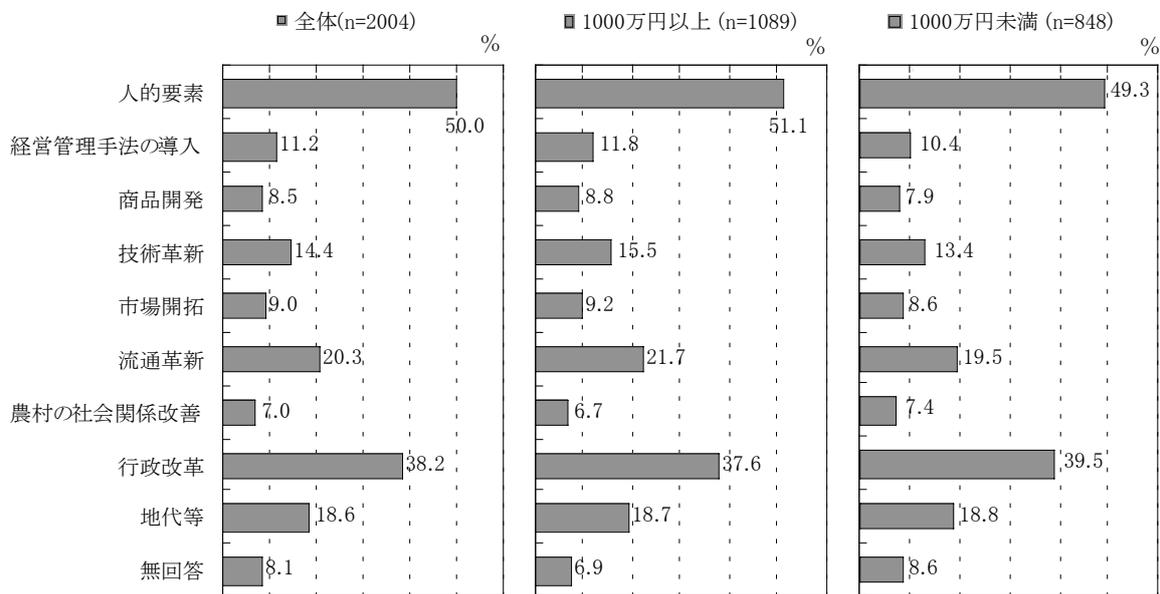
設問 農産物輸入や農業政策の変更の中で農業経営環境が変化すると思われませんが、あなたは今後の経営をどのようにお考えですか

②農業経営のために重要な取り組みとしては、農政批判よりマーケットの立場に立って物を考える経営感覚が重要だという指摘が多い。

設問「これからの日本農業を取り巻く環境の変化の中で農業界あるいは農業経営者たちが取り組むこととして特に重要なのはどんなことだと思いますか」

最も多かった回答は「顧客の立場に立って物を考える経営感覚：人的要素」の50.0%で、年間販売額1000万円以上（51.1%）、1000万円未満（49.3%）の生産者でもほぼ同様の傾向を示した。

一方で「行政、農協、関連業界などの改革や体質変化：行政改革」を挙げたのは全体で38.2%、販売額1000万円以上の生産者で37.6%、1000万円未満の生産者でも39.5%にとどまり、農政を批判するよりマーケットを重視する「自立」した生産者像が浮き彫りになった。



設問 これからの日本農業を取り巻く環境の変化の中で農業界あるいは農業経営者たちが取り組むこととして特に重要なのはどんなことだと思いますか（複数回答）

- 注) 図中、
- 人的要素 : 農業経営者が顧客（マーケット）の立場に立って物を考える経営感覚を身につける
 - 経営管理手法の導入 : 農業に科学的な経営管理、工程管理の手法を導入する
 - 商品開発 : 新しい商品・サービスを開発する
 - 技術革新 : 革新的な技術を導入して生産性を飛躍的に高める
 - 市場開拓 : 新しい市場を開拓する
 - 流通革新 : 農産物流通を革新する
 - 農村の社会関係改善 : 農村・農家に残る慣習や人間関係を変える
 - 行政改革 : 農業に関わる行政、農協、関連業界などの改革や体質変化
 - 地代等 : 農地価格、賃借料、水利費など農業経営に要する基本的経費負担が軽減される

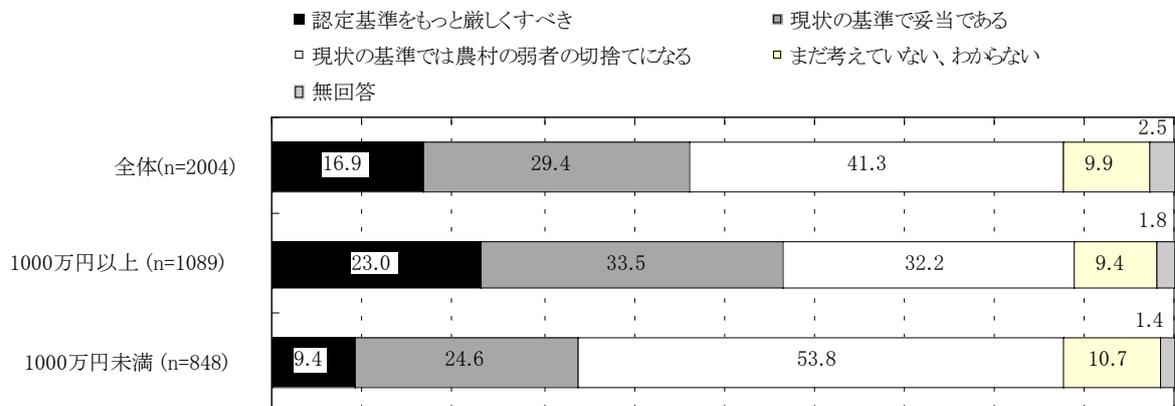
③担い手への補助金の集中に対しては、半数近くが賛成

設問「農水省が進めている、担い手に施策を集中する政策についてどうお考えですか」

農水省が進めている担い手に施策を集中する政策について、「担い手層の認定基準をもっと厳しくすべき」(16.9%)と「現状の基準で妥当である」(29.4%)という回答を合わせると、半数近くが担い手への補助金の集中に賛成。「担い手政策は農村の弱者の切り捨てになる」(41.3%)を上回った。

担い手への施策の集中に対する評価は販売額1000万円以上の生産者で一層高くなっており、1/3以上(33.5%)は「妥当」と考え、「担い手層の認定基準をもっと厳しくすべき」という回答(23.0%)と合わせると半数以上が担い手層に施策を集中すべきと考えている。

一方で、「担い手施策が農村の弱者切捨てにつながる」と考える生産者は(32.2%)にとどまり、1000万円未満の生産者の半数以上(53.8%)が「担い手政策は農村の弱者の切り捨てになる」と考えているのと対照的である。



設問 農水省が進めている、担い手に施策を集中する政策についてどうお考えですか

④農業に関して社会一般で持たれている「自給率を上げるべき」「有機栽培を増やすべき」「経済の論理を求めるのは間違っている」という農業に対する一般常識に生産者は困惑。

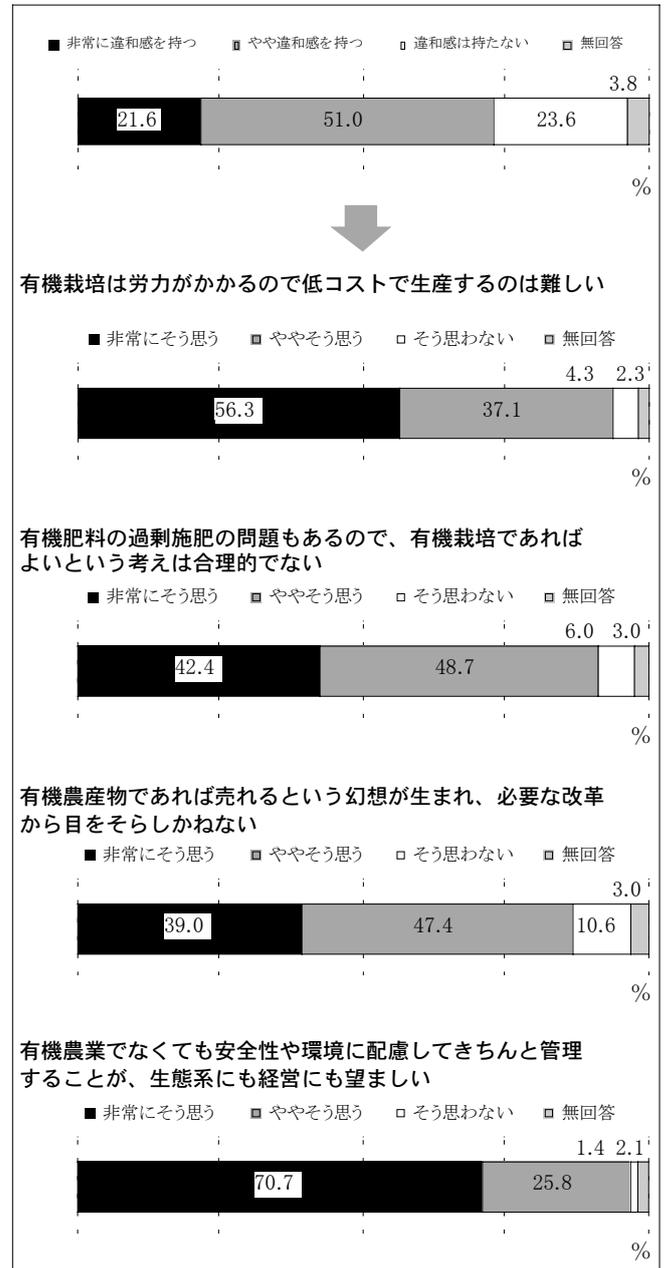
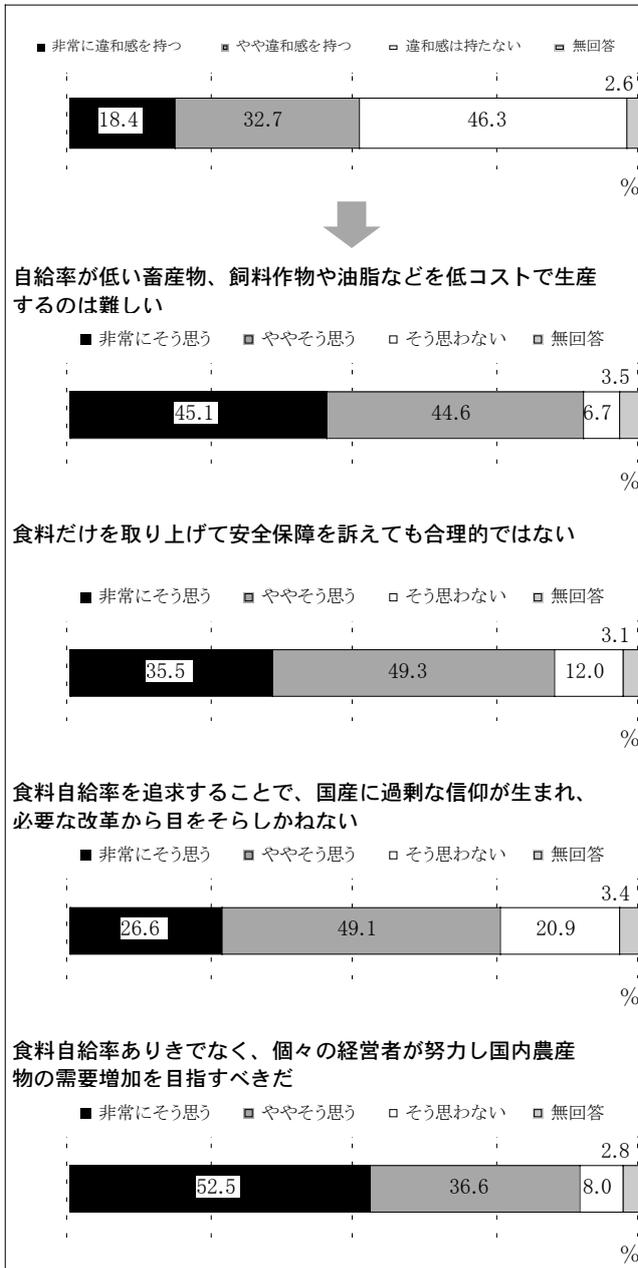
設問「農業に関して社会一般で持たれている、1～3の「常識」について、農業を営む立場から違和感を持つことがありますか」

「違和感を持つ理由として、以下の点をどうお考えですか」

「非常に違和感を持つ」「やや違和感を持つ」を合わせると、「自給率を上げるべき」については半数以上（51.1%）、「有機栽培を増やすべき」や「効率や生産性を求めるのは間違っている」についてはそれぞれ7割以上（72.6%、7.8%）が違和感を持っていると回答。

1「日本は食料自給率が低く、将来は今まで通り海外から食料を輸入できなくなる可能性もあるため、国内の生産を増やすべきだ」

2「これからの農業は、農薬や化学肥料を使わず、安全で生態系に優しい有機栽培を増やすべきだ」

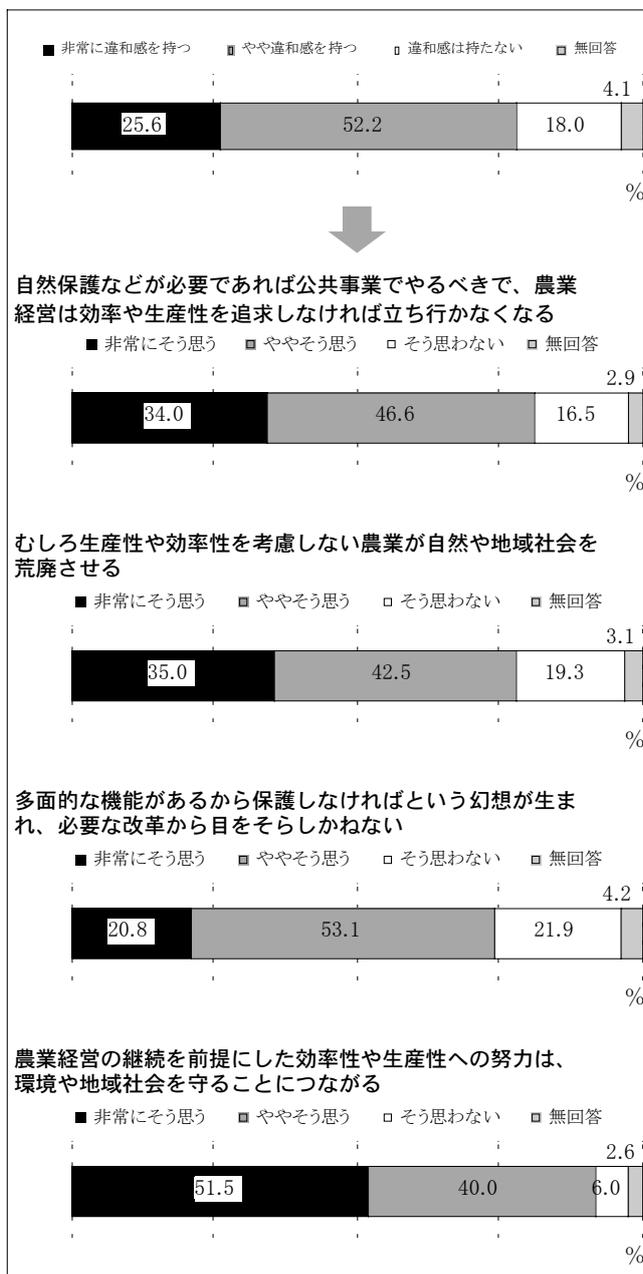


違和感を持つ理由は、手段だけにとらわれず広い視点で目的の達成を目指す、といった合理的思考に根ざすものが多い。

例えば、「食料自給率ありきでなく個々の経営者が努力し国内農産物の需要増加を目指すべき」（非常にそう思う52.5%）、「有機農業でなくても安全性や環境に配慮してきちんと管理することが、生態系にも経営にも望ましい」（非常にそう思う 70.7%）、「農業経営の継続を前提にした効率性や生産性への努力は、環境や地域社会を守ることにつながる」（非常にそう思う51.5%）。

農業をとりまく社会的イメージに困惑しながらも、自らの経営を追求していくなかで社会的役割も果たそうという姿勢が浮き彫りになった。

3「農業は、豊かな自然や地域社会を守る役目も果たしているのだから効率性や生産性を求めるのは間違っている」

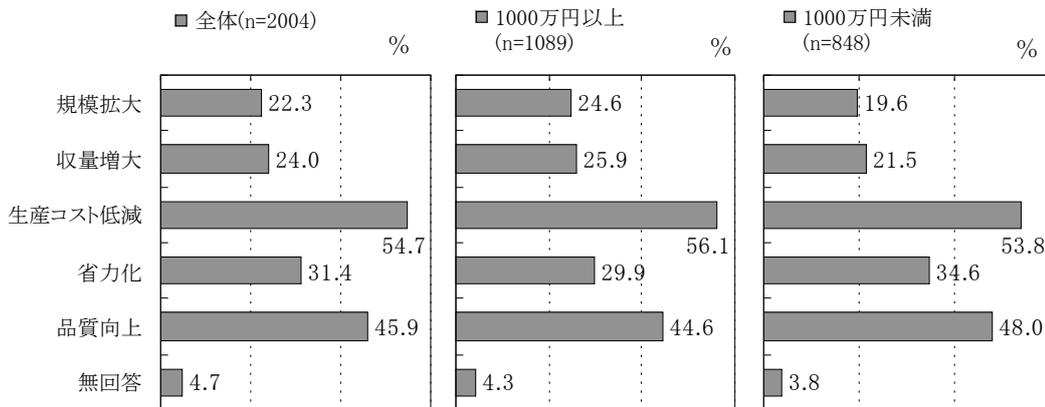


⑤生産者の半数以上が、生産面の最も重要な改善点に「生産コストの低減」を上げている。

設問「ご自身の経営の中で、生産面に関して、特に重要だと思われる改善点は何ですか？」

生産者全体の 54.7%、販売額 1000 万円以上の生産者の 56.1%、1000 万円未満の 53.8%が生産面について特に重要な改善点として「生産コストの低減」を重視している。次いで「食味、成分品質、外観などの品質向上」（全体の 45.9%）の順となっている。

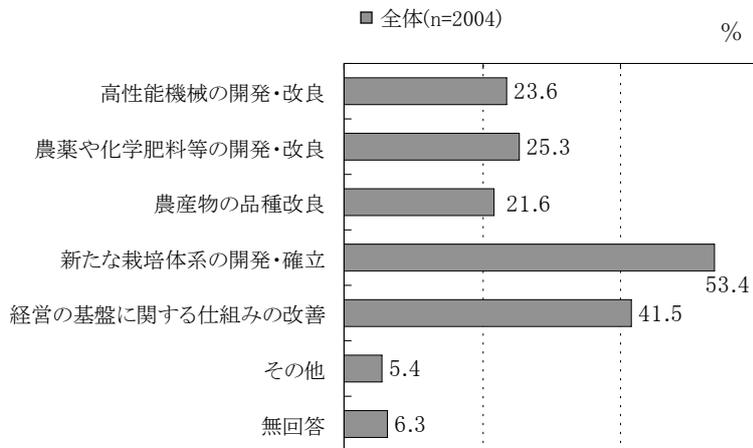
その他、年間販売額 1000 万円以上の大規模農家では「規模拡大」や「収量増大」と回答している割合が高いのに対し、1000 万円未満の生産者では「省力化」と回答している割合が高くなっている。



設問 ご自身の経営の中で、生産面に関して特に重要だと思われる改善点は何ですか（上位2つまで）

⑥生産面の改善を実現するため、新たな栽培体系の開発・確立や、農地・労働力など経営の基盤に関する仕組みの改善が求められている。

設問「生産面の改善を実現するために必要な技術は何ですか？」



改善を実現するために必要な技術としては、「新たな栽培体系の開発・確立」が53.4%と最も高く、次いで「農地価格、賃借料、水利費など農業経営に要する基本的経費負担の軽減」（経営基盤に関する仕組みの改善）の41.5%の順となっている。

設問 生産面の改善を実現するために必要な技術は何ですか（上位2つまで）

■乾田直播■

技術内容

乾田直播とは、畑状態の田に直接種もみをまき、苗が少し生長してから水を入れる技術です。従来の「代かき - 移植」の技術と大きく違うのは、土を起こして乾かし、適切な土壌水分のときに碎土作業を行い、土を均平にして水の動きをコントロールし、発芽ムラをなくす必要がある点です。

経営上のメリット

乾田直播は、「収量や食味が低い」と考えられてきました。しかし、湛水状態と異なり土の中に直根が伸びていくことで従来の移植技術に劣らない収量や食味が期待できます。また、省力効果が大きいので、経営の規模拡大や春先の複合化が可能になります。

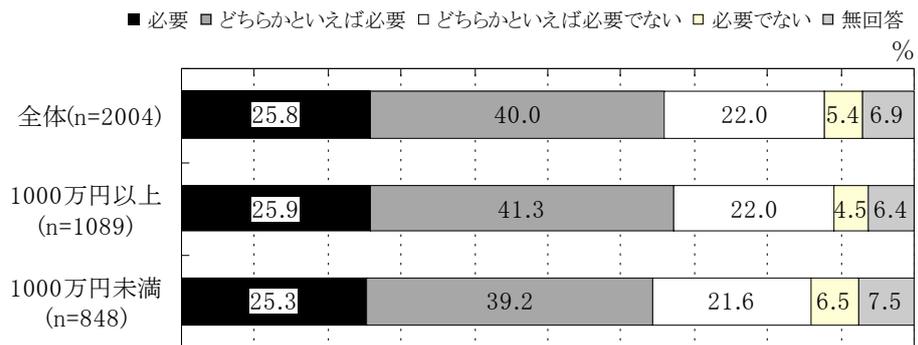
経営上のデメリット

発芽させるための「土を起こして乾かすタイミング」が地域や土壌によって異なるため、生産者がタイミングを見極めなければならず、標準的な技術や暦がないことがデメリットとなります。

⑦乾田直播について、概ね 65%が技術の必要性を認めている。

設問「この技術は日本の農業にとって必要だと思いますか？」

全体では、「必要」(25.8%)、「どちらかといえば必要」(40.0%)を合わせると、生産者の 65.8%が技術の必要性を認めている。年間販売額 1000 万円以上、1000 万円未満でも、ほぼ同様の傾向を示しており、全体として概ね 65%は技術の必要性を認めている。

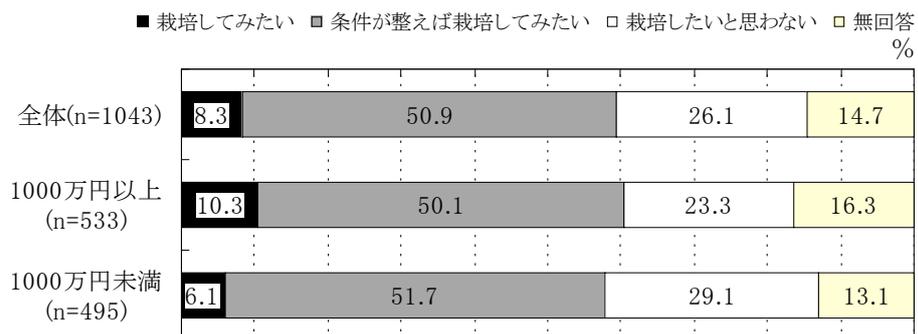


設問 乾田直播栽培の技術は日本の農業にとって必要だと思いますか

⑧生産者の 60%は乾田直播の栽培に関心を持っている。

設問「生産者としてみた場合、乾田直播栽培について、どうお考えですか？」

全体では、「栽培してみたい」(8.3%)、「条件を整えば栽培してみたい」(50.9%)を合わせると、生産者の 59.2%が栽培に関心を持っている。栽培への関心は、年間販売額 1000 万円以上の生産者に特に高く、「栽培してみたい」という回答だけで 10.3%にのぼっている。

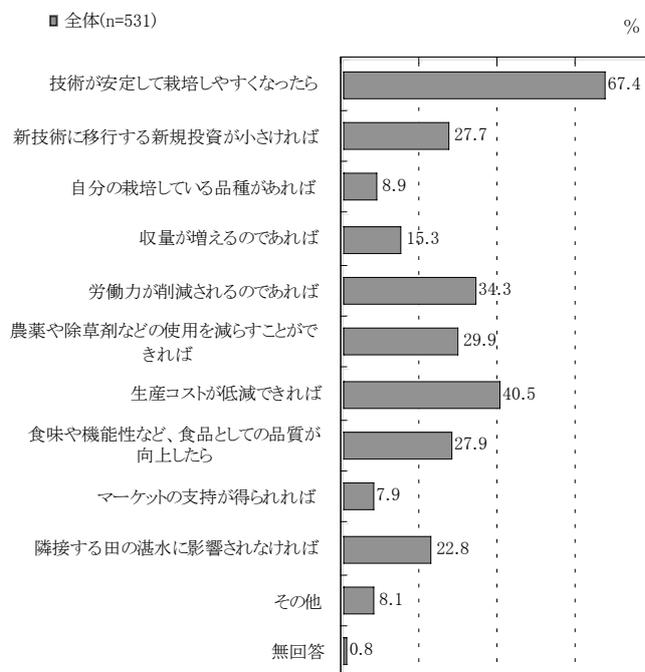


設問 生産者としてみた場合、乾田直播栽培についてどうお考えですか (稲作経営者のみ)

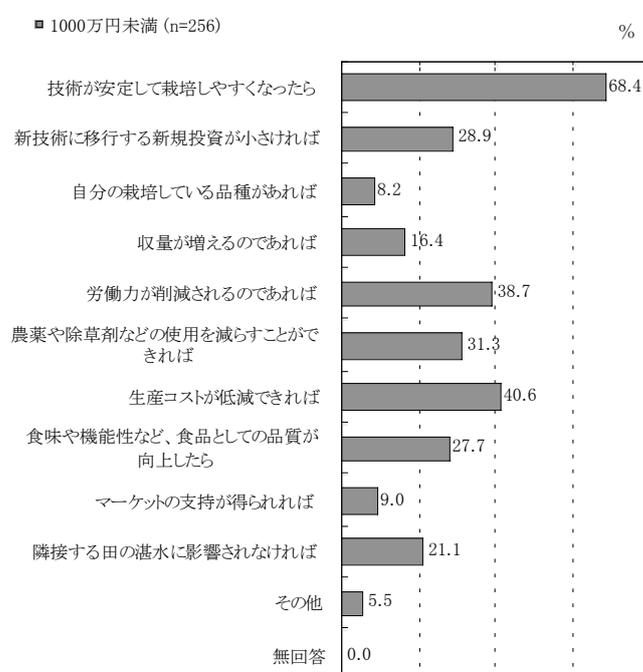
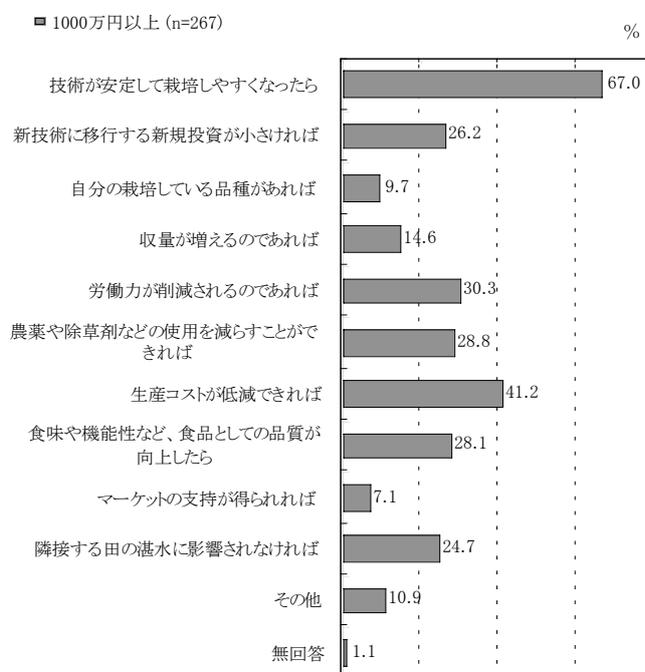
栽培の条件としては、技術の安定と生産コストの低減が多く指摘されている。

設問「栽培の条件は、どのようなものですか？」

全体では、「技術が安定して栽培しやすくなったら」(67.4%)という条件が最も多く、次いで「生産コストが低減できれば」(40.5%)の順となっている。この傾向は、年間販売額1000万円以上、1000万円未満の生産者とも変わらない。



その他、販売額1000万円未満の生産者は「労働力が削減できるのであれば」という指摘が1000万円以上の生産者に比べ多くなっている。8ページ⑤の回答と合わせて考えると、販売額1000万円未満の生産者は省力化という点をより強く求めていることが明らかとなった。



設問 「条件を整えば栽培してみたい」と回答された方へ、どのような条件ですか (あてはまるもの全て)

■遺伝子組み換え技術■

技術内容

遺伝子組み換え技術は、ある生物がもつ有用な遺伝子を、ほかの生物のDNA配列の中に組み入れて、新たな性質を加える技術です。従来の品種改良と比べて、目的とする性質だけを入れられるので確実に改良ができます。また従来の品種改良で作れなかったような品種も作れるようになります。遺伝子組み換え作物の安全性は、国が法律に基づき食品、飼料、環境について審査し、安全性が認められたものだけが流通しています。

経営上のメリット

「害虫に強い作物」や「特定の除草剤の影響を受けない作物」を栽培することによって、害虫駆除や雑草防除が簡単になり、労力や農薬使用量の削減ができ、生産コストを抑えることができます。また害虫の被害を減らすことにより収量の増加も期待できます。

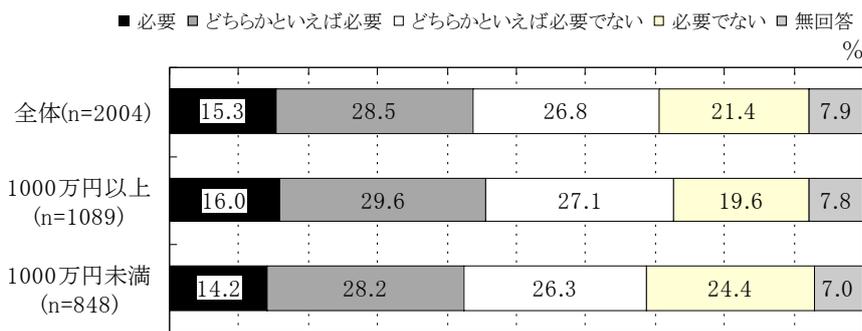
経営上のデメリット

日本では、情報の不足等により消費者の中には安全性に不安を持つ人がおり、社会的な受容がまだ進んでいません。

⑨生産者の4割は、遺伝子組み換え技術の必要性を認めている。

設問「この技術は日本の農業にとって必要だと思いますか？」

「必要」「どちらかといえば必要」を合わせると、生産者の43.8%が技術の必要性を認めている。他方、「必要でない」「どちらかといえば必要でない」を合わせると、技術の必要性を認めない生産者は48.2%に達し、技術への肯定派は否定派を若干下回っている。



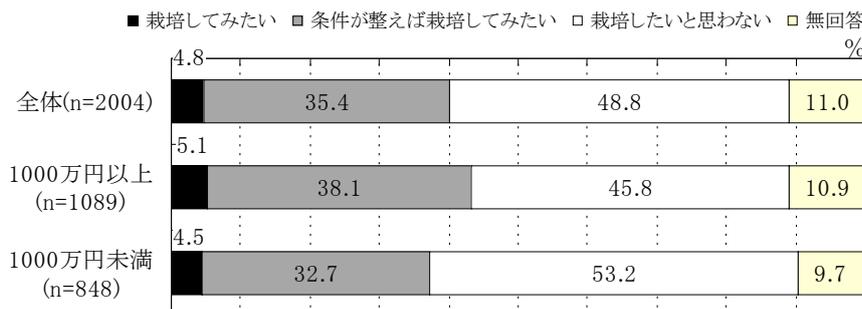
設問 遺伝子組み換え技術は日本の農業にとって必要だと思いますか

しかし、販売額1000万円以上では、肯定派(45.6%)が増加し、「必要でない」「どちらかといえば必要でない」を合わせた否定派(46.7%)とほぼ同じ値となっている。

⑩生産者の40%は遺伝子組み換え作物を栽培したいと考えている。

設問「生産者としてみた場合、遺伝子組み換え栽培について、どうお考えですか？」

「栽培してみたい」「条件を整えば栽培してみたい」を合わせると、生産者の40.2%が栽培に関心を持っている。しかし、「栽培したいと思わない」(48.8%)という回答と比べると、8.6



設問 生産者としてみた場合、遺伝子組み換え作物の栽培についてどうお考えですか

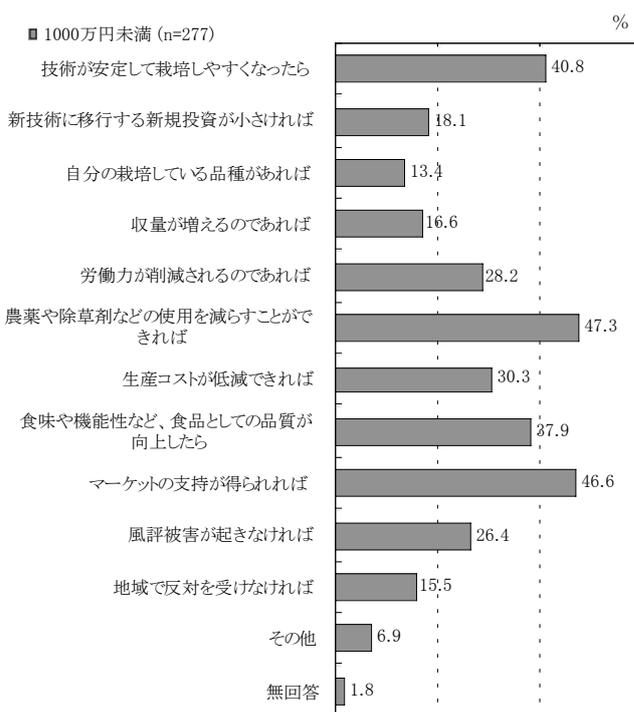
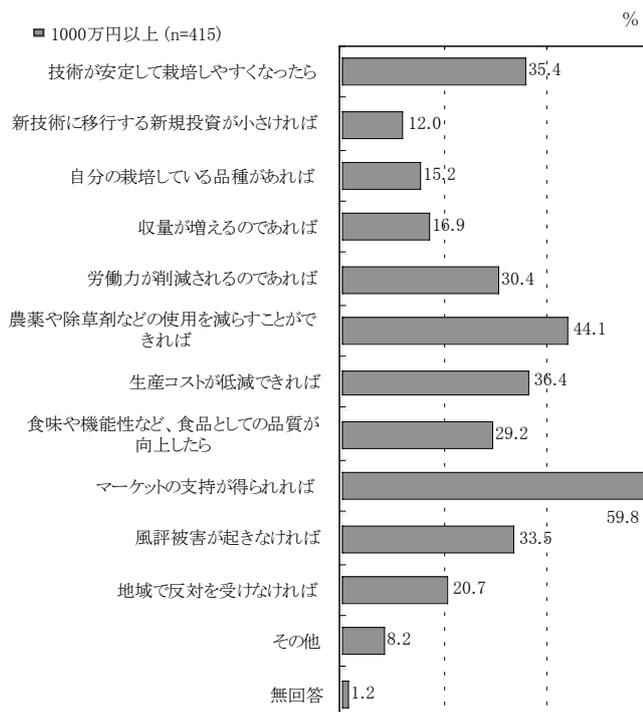
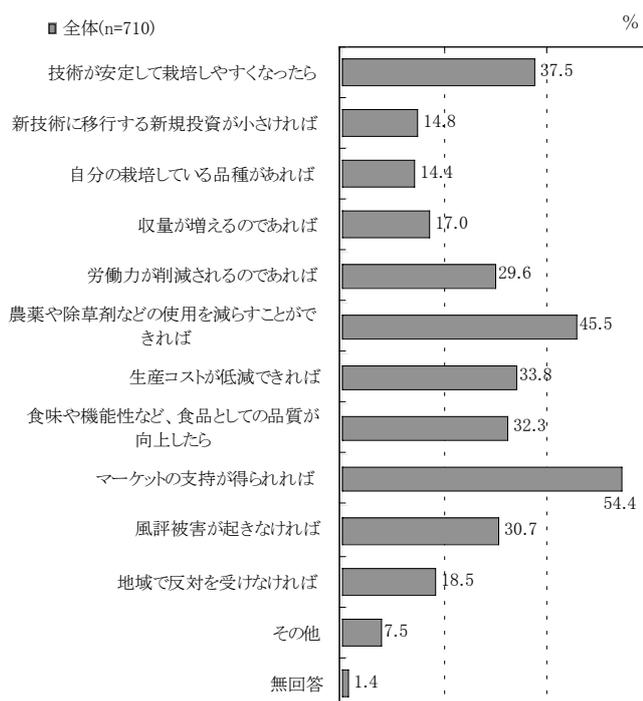
ポイントの開きがある。販売額1000万円以上では、栽培に関心を持つ層が43.2%に達し、関心を持たない層との差は2.6ポイント縮まる。

栽培の条件としては、マーケットの支持と農薬・除草剤の減少など、消費者ニーズを意識したものが多い。

設問「栽培の条件は、どのようなものですか？」

全体では、「マーケットの支持が得られれば」(54.4%)という条件が最も多く、次いで「農薬や除草剤などの使用を減らすことができれば」(45.5%)の順となっている。マーケットの意向を重視する傾向は販売額 1000 万円以上の生産者で特に強く、59.8%に達している。

また、販売額 1000 万円以上では「生産コストが低減できれば」(36.4%)を重視しているのに対し、1000 万円未満の生産者は「食品としての品質の向上」(37.9%)を重視している。



設問 「条件を整えば栽培してみたい」と回答された方へ、どのような条件ですか (あてはまるもの全て)

⑪有機栽培農家でも、3割以上は遺伝子組み換え技術の必要性を認めている。

設問「この技術は日本の農業にとって必要だと思いますか？」



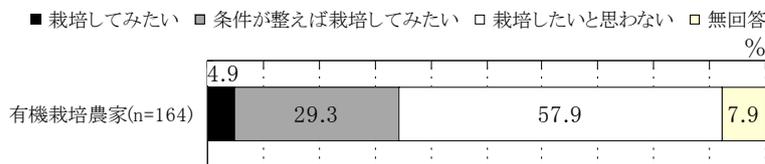
設問 遺伝子組み換え技術は日本の農業にとって必要だと思いますか

*有機栽培農家は、JAS有機認証を受けた生産者を対象とした。

有機栽培農家は遺伝子組み換え技術に否定的と思われるが、実際には「必要」(12.2%)と「どちらかといえば必要」(19.5%)を合わせると、3割がその必要性を認めている。

⑫有機栽培農家の3人に1人以上は、遺伝子組み換え作物を栽培したいと考えている。

設問「生産者としてみた場合、遺伝子組み換え栽培について、どうお考えですか？」



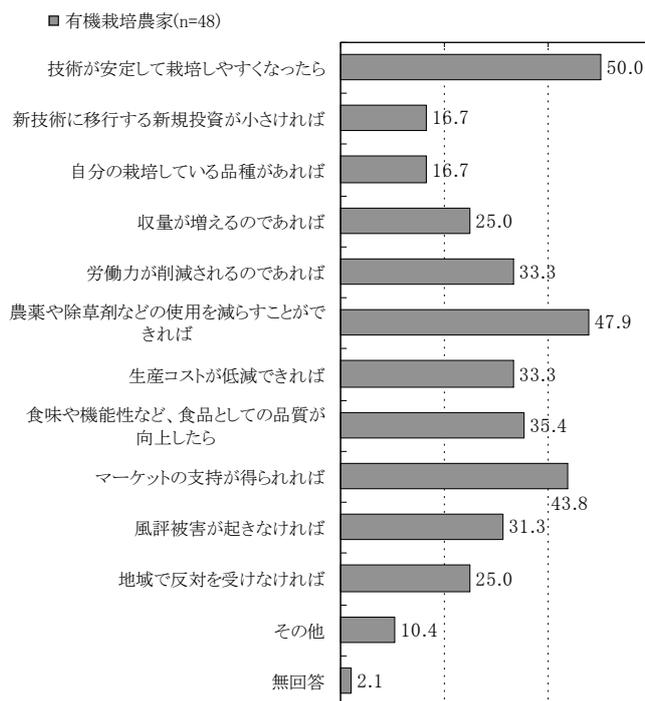
設問 生産者としてみた場合、遺伝子組み換え作物の栽培についてどうお考えですか

*有機栽培農家は、JAS有機認証を受けた生産者を対象とした。

「栽培してみたい」「条件が整えば栽培してみたい」を合わせると、有機栽培農家でも34.2%が栽培に関心を持っている。

栽培の条件としては、技術の安定と農薬・除草剤の減少が多く、有機栽培農家でも遺伝子組み換え技術を農業技術の1つとして相対的に評価している。

設問「栽培の条件は、どのようなものですか？」



設問 「条件が整えば栽培してみたい」と回答された方へ、どのような条件ですか (あてはまるもの全て)

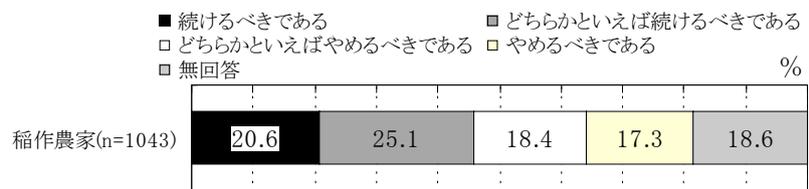
全体では、「技術が安定して栽培しやすくなったら」(50.0%)という条件が最も多く、次いで「農薬や除草剤などの使用を減らすことができれば」(47.9%)の順となっている。

有機栽培農家の中に、遺伝子組み換え技術を有機栽培と同様に、農薬や除草剤を減らせる農業技術の1つとして捉えている層がいることがわかる。

⑬北陸研究センター（独立行政法人）における遺伝子組み換えイネの栽培実験についても、生産者の4割以上は肯定

設問「上越市における遺伝子組み換え技術によるイネの屋外栽培実験の実施について生産者の立場からどうお考えですか」

「続けるべきである」(20.6%)、「どちらかといえば続けるべきである」(25.1%)を合わせると、生産者の45.7%が栽培実験を続けるべきだと考えており、栽培実験に否定的な回答を上回っている。



設問 上越市における遺伝子組み換え技術によるイネの屋外栽培実験の実施について生産者の立場からどうお考えですか（稲作農家のみ）

設問「あなたご自身は、遺伝子組み換え技術による上記の複数の病害に耐性を持つ遺伝子組み換えイネ（複合耐病性イネ）が商品化されたら栽培してみたいと思いますか」

「栽培してみたい」(13.8%)、「条件を整えば栽培してみたい」(25.0%)を合わせると、稲作農家の38.8%が自分でも栽培してみたいと考えている。



設問 あなたご自身は、遺伝子組み換え技術による上記の複数の病害に耐性を持つ遺伝子組み換えイネ（複合耐病性イネ）が商品化されたら栽培してみたいと思いますか

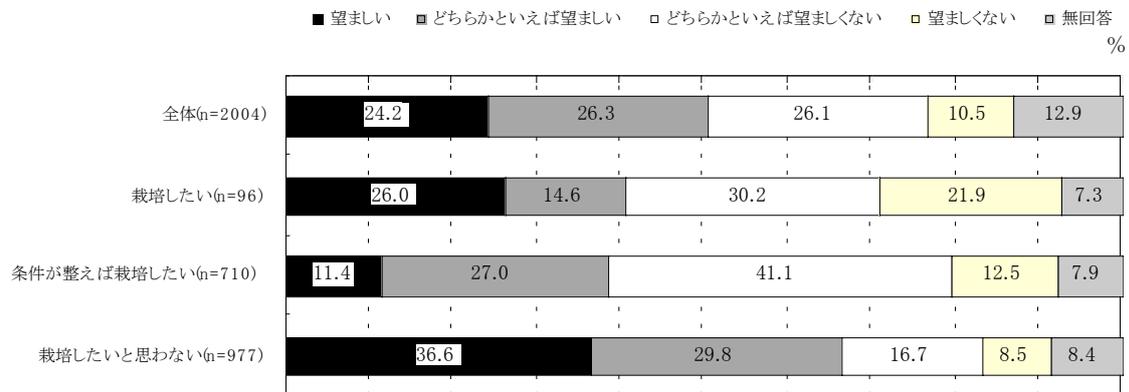
⑭遺伝子組み換え技術に関する自治体の栽培規制は賛否両論だが、栽培実現のためのルールとしての期待も

設問「上越市における遺伝子組み換え技術によるイネの屋外栽培実験の実施について生産者の立場からどうお考えですか」

全体では、「望ましい」(24.2%)、「どちらかといえば望ましい」(26.3%)を合わせると、生産者の50.5%が規制を望ましいと考えている。

このうち、遺伝子組み換え技術を「栽培したいと思わない」人は、規制が望ましい(36.6%)と回答する人が特に多い。

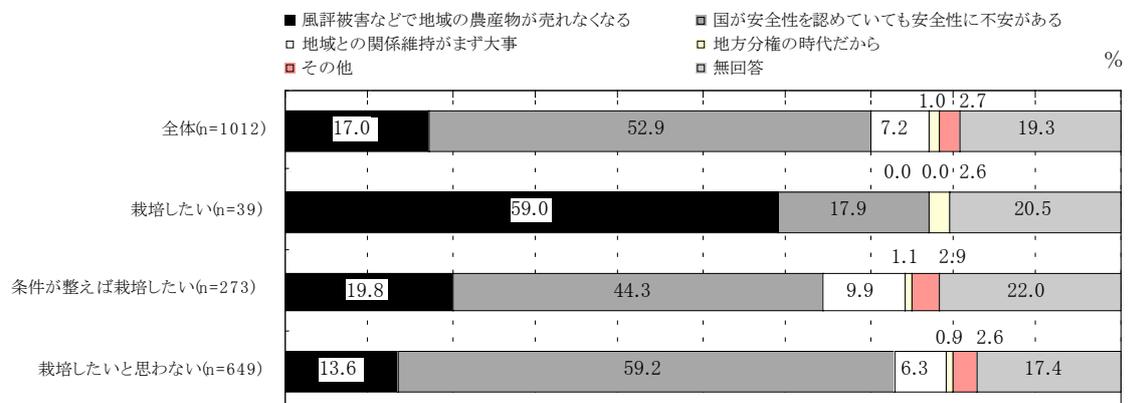
一方で、「栽培したい」人では望ましくない(21.9%)と回答する人が多い一方で、望ましい(26.0%)と回答する人も全体を上回っている。



設問 現在、遺伝子組み換え作物の栽培は、国が認可していますが、風評被害等を懸念して国が認可したものの栽培を独自に規制する動きが自治体等であります。これについて農業を営む立場からどうお考えになりますか

設問「望ましい」「どちらかといえば望ましい」と回答された方に、その理由は何ですか」

全体では、「国が安全性を認めていても安全性に不安がある」(52.9%)が多いが、遺伝子組み換えを栽培したい生産者の多くは「風評被害などで地域の農産物が売れなくなる」ことを理由に考えている。何らかの手続きを踏むことで、地域での栽培への理解を得たいという栽培実現のためのルールとして肯定している傾向がうかがえる。



設問 「望ましい」「どちらかといえば望ましい」と回答された方に、その理由は何ですか

3. グループインタビュー調査結果に見る農業経営者の認識

①競争の激化で農産物が安くなるため、これまでの農業経営の延長では成り立たなくなる。

家族で経営する場合の規模は、大規模クラスでは北海道で 30～40ha、北陸の稲作地域で 30ha、九州稲作地域で 20ha。現在でも規模拡大やコスト削減を続けているが、農産物の値段が大幅に安くなると、これまでの農業経営では成り立たない。飛躍的な規模拡大や収量増加を可能にする技術体系が必要になる。

<北海道>

- 小麦・大豆は、世界と渡り合える価格にならないといけない。品目横断経営安定対策へ移行する中で、これから何を作ったら良いか、自立できない農家が多い。
- 北海道の農業は規模が大きいが、補助金がなければ成り立たず、販売は農協頼み。利益が小さく、借金も残っている。この構造を変えないと、若い人が農業をやめてしまう。

<北陸稲作地域>

- 品目横断経営安定対策で対象にならない農家が生産調整しなくなると米価は相当下落する。
- コシヒカリが 12,000 円/60kg になったら 100ha 位作らないと経営は合わないが、今は技術体系がない。
- 狭い耕地や高い賃金で世界と競争するには技術なしではやっていけない。

<九州稲作地域>

- 大豆や麦は自分の販路がない。麦大豆の代わりに何を作ったらいいか試行錯誤している段階。
- 集落営農にも協力しているが、集落営農で土地がまとめて使えるメリットを生かせる経営をしないと。

②遺伝子組み換え技術は、生産者の経営を支えるだけでなく、消費者にもメリットがある。

遺伝子組み換え技術は、単純に「農家が楽になる」ということではなく、「経営を変えることができる」という意味で期待している。これからは、さらに、除草剤や殺菌剤を大幅に減らすクリーン農業や健康に良い機能性のある食品という切り口をはっきり打ち出すべき。

<北海道>

- 遺伝子組み換えによってクリーン農業ができるかなと期待している。まだわからないから試験が必要だが。
- ビートのラウンドアップレディの品種ができれば、バレイショ - 小麦 - ビートの 3 年間で 6～7 回かけている除草剤が 2 回で済むのでは。

<北陸稲作地域>

- 遺伝子組み換えが受け入れられれば 1 人当りの耕作面積が増えて、耕作放棄地が解消するのでは。
- 規模を拡大するには田植えだけでなく直播きも必要だが、今までの品種では問題がある。
- 遺伝子組み換えをしたことで農薬も殺菌剤もいらぬ、といった、今より安全性が高まるテーマが必要。

<九州稲作地域>

- 農薬を減らすための手段としてはいい技術なのかなと思います。
- 先々は、米を食べるということによって病気を治すということになってくるのでは。それができれば薬を使うより良いですね。

③消費者の漠然とした不安への対応不足や一部の過剰反応が、技術へのタブー視を生んでいる。

遺伝子組み換え栽培を考えたときに障害になるのは、消費者への漠然とした不安に対する情報提供や検証が不足している上に、一部で不安を助長する報道がされていることだ。それが技術へのタブー視を生み、地域での合意を難しいものになっている。

<消費者の不安>

- 「遺伝子組み換えでない」という表示に混入が認められているという現実が消費者から隠されている。怒るのは表示でだまされた部分。(北海道)
- 消費者は世代を超えてどうなるかという漠然とした不安を持っている。それに対する答えがない。だから動物実験でもやって、それに対するきちんとした検証が出されることが必要。(北陸稲作地域)
- 消費者が信頼できる団体か国からの説明責任は絶対必要。(北海道)

<世間一般の過剰反応>

- タブー視されないよう空気を変えていかなければならない。(北海道)
- 遺伝子組み換えは作らない方がいいという風潮があるからどうしても踏み込めない。(九州稲作地域)
- マスコミは遺伝子組み換え作物を知らない間に食べていることを、いかにも罪悪だという風に報道している。(北海道)
- ただ分からないまま報道などで反対反対といっても良くない。(北陸稲作地域)
- 報道で北海道のことを聞いて、「作ったらいけないのに作っている」と思っていた。(九州稲作地域)

<地域での問題>

- 遺伝子組み換え作物を作りたいと「言ってもいけない」という雰囲気がある。(北海道)
- 畦1本で隣と接しているし、田が分散しているため、個人で取り組むには地域の合意がないとだめ。技術を一般化して問題を解消しないと、地域の合意は得られない。(北陸稲作地域)
- 地域で取り組まないと、自分だけやっても品種が違おうと乾燥施設が使えない、販路がない。(九州稲作地域)

④安全性を確実にするため、試験機関での研究推進を望む。

生産者も技術の安全性について確証を持っているわけではない。消費者の不安を解消するためにも、遺伝子組み換え技術の推進は、技術開発と安全性の検証を研究機関で進めてほしい。

<安全については不安も>

- 若いやつには、良い悪いは自分で判断しろと言っている。賛成派の意見も反対派の意見も聞けと。(北海道)
- 100年 200年先を考えたなら何が毒かわからない。(北海道)
- 今までは土に埋めればよかった廃棄物が問題になったように、計り知れない影響が将来は出るのではないかと。今は公の機関で研究してほしい。(北陸稲作地域)
- 心配な面もあるが、これまで世界で栽培してきたのだから問題ないという感じはする。(北陸稲作地域)

<試験機関での研究推進を>

- 消費者の抵抗が強い。だから試験機関で大いに研究を進めてもらって、消費者の理解を得られる方策を考えてもらいたい。それがあって初めて現場に降ろせる。(北陸稲作地域)
- 研究者も行政も安全性の問題を解決するための実験をやらうとしない。(北海道)
- いきなり農家の畑に栽培するわけには行かないと思う。はじめに試験場で栽培すべき。(北海道)
- 安全性の検証は、国の研究機関が行うべき。(北陸稲作地域)
- 新しい技術を開発すると同時に検証をして、それが一体となった形で技術革新が構成されていくべき。(北陸稲作地域)
- 大豆の良品の開発というよりも安全性の検証を先にしてほしい。(北陸稲作地域)

⑤自治体の栽培規制があると、技術の実用化は不可能。対話も生まれない。

事前協議や一般作物との隔離距離などの制約があるため、自治体の遺伝子組み換え栽培条例があると遺伝子組み換え作物を栽培することはできず、実質的な栽培規制となっている。この条例は、知らないうちにできており、新たな提案をしても対話を阻むものになっている。将来的に実用化段階となった時には新たなルールが必要。

<栽培規制の基準では現実に作れない>

- 栽培を事前に地域で知らせる必要があるが、周りの声で本人を止めようというずるい言い方。製造物責任は取ろうと思うし、隔離する距離もあるのだから、そこまでの基準で良いと思う。(北海道)
- 今の規制で将来やれといってもやれっこない。試験機関の研究を進めていく上での取りあえずの枠組みということであれば分かるが。(北陸稲作地域)
- 北陸研究センター(独立行政法人)での屋外実験は、網を張っているし、コシヒカリが終わってから花が咲く。こういう実験は一般技術ではない。(北陸稲作地域)
- 今のところ、切実な感じはまだない。栽培できるかというところから勉強していかないと。(九州稲作地域)

<コミュニケーション不足>

- 条例を作る前に、全く情報は知らされなかった。また、条例ができた後、こういう話はどうですかと道に提案しても「そういう内容は条例にはない」と言われる。(北海道)
- 知らないうちに条例ができていた。条例の内容はよくわからない。(北陸稲作地域)

<共存のために必要な仕組みは>

- 完全開放には問題があると思うためイエローカード制度のような形でルールづくりをして消費者に理解してもらう必要がある。(北海道)
- 最終的に問題がないという段階で、法律にのっとって栽培していくことになれば問題ない。(北陸稲作地域)